

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	株式会社ホロン
【英訳名】	HOLON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 皓
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅 野 明 郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅 野 明 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 3 四半期 累計期間	第36期 第 3 四半期 累計期間	第35期
会計期間	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日
売上高 (千円)	3,645,008	2,278,076	4,267,523
経常利益 (千円)	1,358,909	510,532	1,428,881
四半期(当期)純利益 (千円)	928,668	351,221	968,363
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	692,361	1,764,024	692,361
発行済株式総数 (株)	3,340,500	3,823,900	3,340,500
純資産額 (千円)	2,585,362	5,047,537	2,624,953
総資産額 (千円)	4,186,739	6,067,249	4,269,020
1 株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	278.03	99.21	289.92
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	10	10	20
自己資本比率 (%)	61.8	83.2	61.5

回次	第35期 第 3 四半期 会計期間	第36期 第 3 四半期 会計期間
会計期間	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日	自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	122.03	19.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるものの生産は持ち直し、輸出につきましても増加しております。

半導体業界におきましては、米国による中国半導体事業への規制強化等、依然予断を許さない状況であります。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は、2020年の半導体製造装置販売額は689億ドルに到達することを予測しており、今後も世界市場の成長が継続すると思われます。

当社主要顧客におきましても最先端EUV露光に係わる設備投資は堅調に続くものとみられます。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間におきましても当社の主力製品であるフォトマスク用CD-SEM「Zシリーズ」等を計画通り売り上げました。

この結果、売上高は2,278百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益536百万円（前年同四半期比60.7%減）、経常利益510百万円（前年同四半期比62.4%減）及び四半期純利益351百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて24.8%増加し、4,783百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が232百万円減少した一方、現金及び預金が増資等により1,093百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて194.4%増加し、1,284百万円となりました。これは、土地の取得等により有形固定資産が807百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて42.1%増加し、6,067百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて40.0%減少し、777百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が150百万円、未払法人税等が362百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて30.2%減少し、242百万円となりました。これは、長期借入金が113百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて38.0%減少し、1,019百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて92.3%増加し、5,047百万円となりました。これは、公募及び第三者割当による増資を行ったことにより、資本金が1,071百万円、資本剰余金が1,071百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は197百万円であります。

(3)主要な設備

当第3四半期累計期間における新たな設備計画は次の通りであります。

物件名 (所在地)	設備の内容	総額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
株式会社ホロン本社工場 (東京都立川市)	本社工場	2,050,000	913,575	増資資金	2020年 9月	2021年 6月

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,823,900	3,823,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,823,900	3,823,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	3,823,900	—	1,764,024	—	1,235,416

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	—
議決権制限株式(その他)	-	-	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,821,600	38,216	—
単元未満株式	普通株式 1,900	-	—
発行済株式総数	3,823,900	-	—
総株主の議決権	-	38,216	—

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホロン	埼玉県所沢市南永井1026-1	400	-	400	0.01
計	—	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,341	2,686,438
受取手形及び売掛金	1,236,837	1,004,628
電子記録債権	59,070	-
仕掛品	794,614	712,526
原材料	144,882	177,460
その他	4,103	202,194
流動資産合計	3,832,849	4,783,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,774	626,031
その他（純額）	209,926	448,935
有形固定資産合計	267,700	1,074,966
無形固定資産	54,156	86,678
投資その他の資産	114,315	122,356
固定資産合計	436,171	1,284,001
資産合計	4,269,020	6,067,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,709	194,735
電子記録債務	177,860	152,421
1年内返済予定の長期借入金	156,676	155,380
未払法人税等	362,507	-
賞与引当金	35,970	48,192
製品保証引当金	49,496	53,920
その他	168,788	172,949
流動負債合計	1,297,009	777,599
固定負債		
長期借入金	215,834	102,680
退職給付引当金	117,489	128,398
その他	13,733	11,034
固定負債合計	347,057	242,113
負債合計	1,644,067	1,019,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	1,764,024
資本剰余金	163,754	1,235,416
利益剰余金	1,769,509	2,049,094
自己株式	671	998
株主資本合計	2,624,953	5,047,537
純資産合計	2,624,953	5,047,537
負債純資産合計	4,269,020	6,067,249

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,645,008	2,278,076
売上原価	1,660,070	1,030,213
売上総利益	1,984,938	1,247,862
販売費及び一般管理費	620,514	711,778
営業利益	1,364,423	536,083
営業外収益		
受取利息	45	42
為替差益	-	420
その他	180	17
営業外収益合計	226	480
営業外費用		
支払利息	1,284	1,398
株式交付費	-	24,490
為替差損	3,724	-
その他	732	141
営業外費用合計	5,740	26,031
経常利益	1,358,909	510,532
特別損失		
固定資産除却損	12,562	0
特別損失合計	12,562	0
税引前四半期純利益	1,346,347	510,532
法人税、住民税及び事業税	414,472	149,070
法人税等調整額	3,206	10,240
法人税等合計	417,678	159,310
四半期純利益	928,668	351,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	74,666千円	73,373千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,102	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	33,401	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,401	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	38,234	10	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年9月8日付で公募による新株発行、株式会社エー・アンド・デイを割当先とする第三者割当による新株式発行への払込み、並びに2020年9月25日付でいちよし証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が1,071,662千円、資本剰余金が1,071,662千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,764,024千円、資本剰余金が1,235,416千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	278円03銭	99円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	928,668	351,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	928,668	351,221
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,170	3,540,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	38,234千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月10日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 徳朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。